



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 乾汽船株式会社
 コード番号 9308 URL <http://www.inui.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 乾 康之
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント部長 (氏名) 加藤 貴子
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5548-8613

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	4,873	8.2	169		274		262	
29年3月期第1四半期	4,504	15.3	588		685		780	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 195百万円 (%) 29年3月期第1四半期 1,026百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.48	
29年3月期第1四半期	31.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	46,716	17,915	38.3	721.16
29年3月期	48,226	18,527	38.4	739.15

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,915百万円 29年3月期 18,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		9.00		9.00	18.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,831	11.9	126		306		298		11.95
通期	20,524	14.7	338		21		81		3.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	26,072,960 株	29年3月期	26,072,960 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	1,230,337 株	29年3月期	1,007,587 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	25,052,989 株	29年3月期1Q	25,066,648 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想(平成30年3月期の連結業績予想)については、平成29年5月12日公表の数値から修正しております。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(表示方法の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済環境としては、米国では雇用・所得環境及び個人消費の回復を背景に、欧州では政治リスクが後退したことで、景気は緩やかに回復しました。中国ではインフラ投資など当局の景気下支え策により景気は持ち直しました。日本経済におきましては雇用・所得情勢は堅調であり、個人消費も緩やかに回復しており、景気は持ち直しつつあります。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績におきましては、売上高は4,873百万円、営業損益は169百万円の損失、経常損益は274百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純損益は262百万円の損失となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下の通りであります。

①外航海運事業（ロジスティクス）

外航海運事業におけるドライバルク船市況は、緩やかな荷量の増加があったものの、新造船の竣工による船腹量の増加もあり、市況の回復は小幅に留まりました。

このような状況下、当社グループの外航海運事業におきましては、ドライバルク船市況が前年同期より改善したことにより、売上高は前年同期比505百万円増収（+24.6%）の2,557百万円、セグメント損益は前年同期比424百万円改善し、550百万円の損失となりました。

②倉庫・運送事業（ロジスティクス）

物流業界におきましては、貨物保管残高は前年同期を下回る水準で推移し、貨物取扱量は前年同期と概ね同水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの倉庫・運送事業におきましては、連結子会社であるイヌイ運送株式会社における引越事業の取扱高の減少等により、売上高は前年同期比139百万円減収（△10.4%）の1,199百万円、セグメント利益は前年同期比2百万円減益（△8.0%）の31百万円となりました。

③不動産事業

都心部の賃貸オフィスビル市況は空室率の改善傾向が継続して見られ、賃料水準も小幅な上昇が続いております。また、東京23区の賃貸マンション市況は軟化傾向にあり、前年同期を若干下回る水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループの不動産事業におきましては、賃貸物件の安定稼働により、売上高は前年同期比2百万円増収（+0.2%）の1,115百万円となりました。セグメント利益は賃貸物件の保全に伴う修繕費の増加等により前年同期比19百万円減益（△3.3%）の556百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少及び減価償却による有形固定資産の減少等により前連結会計年度末比1,510百万円減の46,716百万円となりました。負債は借入金の返済等により前連結会計年度末比898百万円減の28,800百万円となりました。純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比611百万円減の17,915百万円となりました。

この結果、自己資本比率は38.4%から38.3%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して1,973百万円減少し、11,148百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、728百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失297百万円、未払又は未収消費税等の増減額360百万円、非資金損益項目である減価償却費695百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、1,708百万円となりました。これは主として、固定資産の取得による支出等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、989百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期(平成30年3月期)の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の実績及び最近の業績動向等を踏まえ、平成29年5月12日に公表した前回発表予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付開示「平成30年3月期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、外航海運事業における為替、燃料油価格の予想前提は以下の通りです。

	当連結累計期間実績 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	第2～4四半期前提 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
為替レート(円/1米ドル)	¥110.73	¥112.00
燃料油価格(米ドル/MT)	US\$314.86	US\$353.00

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,304	11,309
営業未収金	1,118	1,067
繰延及び前払費用	541	509
貯蔵品	596	227
その他	1,019	817
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	16,578	13,929
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	10,206	11,384
建物及び構築物(純額)	9,738	9,600
土地	984	981
信託建物及び信託構築物(純額)	4,416	4,367
信託土地	204	204
建設仮勘定	904	1,172
その他(純額)	384	400
有形固定資産合計	26,840	28,112
無形固定資産	281	288
投資その他の資産		
投資有価証券	3,894	3,754
退職給付に係る資産	7	12
その他	623	619
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,525	4,385
固定資産合計	31,647	32,786
資産合計	48,226	46,716

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,443	1,344
短期借入金	2,980	2,980
1年内返済予定の長期借入金	1,631	1,400
未払法人税等	181	14
賞与引当金	103	26
用船契約損失引当金	303	296
その他	773	829
流動負債合計	7,417	6,891
固定負債		
長期借入金	16,043	15,792
繰延税金負債	572	549
退職給付に係る負債	56	58
受入保証金	1,392	1,393
長期前受収益	560	560
長期仮受金	1,047	1,047
特別修繕引当金	203	166
用船契約損失引当金	451	379
長期割賦未払金	1,627	1,595
その他	326	365
固定負債合計	22,281	21,909
負債合計	29,699	28,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	11,625	11,625
利益剰余金	4,110	3,622
自己株式	△1,010	△1,200
株主資本合計	17,493	16,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	648
繰延ヘッジ損益	16	8
為替換算調整勘定	445	443
その他の包括利益累計額合計	1,033	1,100
純資産合計	18,527	17,915
負債純資産合計	48,226	46,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,504	4,873
売上原価	4,733	4,726
売上総利益又は売上総損失(△)	△228	146
販売費及び一般管理費	359	316
営業損失(△)	△588	△169
営業外収益		
受取配当金	64	41
その他	55	13
営業外収益合計	120	54
営業外費用		
支払利息	91	62
為替差損	114	17
船舶燃料受渡精算金	—	57
その他	12	22
営業外費用合計	218	159
経常損失(△)	△685	△274
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	0	10
特別損失		
投資有価証券評価損	97	17
投資有価証券売却損	—	13
その他	0	2
特別損失合計	97	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△782	△297
法人税、住民税及び事業税	12	△8
法人税等調整額	△15	△26
法人税等合計	△2	△35
四半期純損失(△)	△780	△262
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△780	△262

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△780	△262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△359	76
繰延ヘッジ損益	31	△8
為替換算調整勘定	81	△1
その他の包括利益合計	△245	67
四半期包括利益	△1,026	△195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,026	△195
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△782	△297
減価償却費	700	695
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	△76
用船契約損失引当金の増減額(△は減少)	△79	△79
受取利息及び受取配当金	△69	△44
支払利息	91	62
船舶燃料受渡精算金	△20	57
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	5
投資有価証券評価損益(△は益)	97	17
売上債権の増減額(△は増加)	364	51
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	72	35
貯蔵品の増減額(△は増加)	△77	311
仕入債務の増減額(△は減少)	△153	△105
未払費用の増減額(△は減少)	22	14
預り金の増減額(△は減少)	42	38
未払又は未収消費税等の増減額	△369	360
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△63	0
その他	167	△165
小計	△127	883
利息及び配当金の受取額	70	46
利息の支払額	△102	△67
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△39	△134
営業活動によるキャッシュ・フロー	△199	728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	410	—
固定資産の取得による支出	△122	△1,916
固定資産の売却による収入	0	2
投資有価証券の売却による収入	—	206
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	287	△1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△751	△573
配当金の支払額	△187	△190
自己株式の取得による支出	△0	△190
その他	△23	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962	△989
現金及び現金同等物に係る換算差額	△382	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,256	△1,973
現金及び現金同等物の期首残高	10,266	13,121
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,009	11,148

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は総額表示しておりましたが、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当第1四半期連結累計期間より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として純額表示することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」に表示していた170百万円及び「短期借入金の返済による支出」に表示していた△170百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」一百万円として組み替えております。

なお、当第1四半期連結累計期間においても、「短期借入金の純増減額(△は減少)」の該当事項がないため、項目を表示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,052	1,338	1,113	4,504	—	4,504
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	7	7	△7	—
計	2,052	1,338	1,121	4,512	△7	4,504
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△975	33	575	△366	△222	△588

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△222百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△222百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ロジスティクス		不動産 事業	計		
	外航海運 事業	倉庫・運送 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	2,557	1,199	1,115	4,873	—	4,873
セグメント間の売上高又は振替高	—	—	7	7	△7	—
計	2,557	1,199	1,123	4,881	△7	4,873
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△550	31	556	36	△206	△169

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△206百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用△206百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。